

「循環型社会」と「持続可能な発展」・覚書

工 藤 秀 明

はじめに

21世紀における環境保全と経済社会の関係, エコロジー的な社会経済システムのあり方がテーマとして論じられるにあたって, 現在の日本では, 「循環型社会」と「持続可能な発展」とは, いまや欠くべからざる2つのキーコンセプトになっているように思われる. 分野や次元の如何を問わず, そのテーマについて書かれ議論される際には必ずといってよいほど, それらが自明の前提あるいは共通の基礎的了解事項のように見なされて多用されている. しかしおよそ広範に普及し頻用されている概念や用語には, まさにそうされる中でいつのまにか, 意識的・無意識的な諸要因の複合作用によって, 込められる意味に微妙なズレが生じ, それが拡大し, さらには換骨奪胎や意義の逆転さえ起きているということがしばしばある. そのような事態が生じている場合, それを放置したままその上にいくら膨大な議論や論述を重ねても, その有効性や有益性は甚だ疑問といわざるをえないことになりうる. したがってそのようなズレや意義の変化等が生じている可能性の有無については, その概念や用語を使用する議論や論述が盛んになる時ほど, しばし立ち止まり原点を顧みつつ改めて検証する必要があるように思われる. 本稿は, 環境保全と経済社会の関係をめぐる言説において頻繁に用いられている2つのキーコンセプトに関して, 特にその主流的・支配的な——象徴的には環境諸法・諸計画における——用語法の起源や意義内容を問い直し, エコロジー的な社会経済システム論の前提を確認しようとするものである.

1. 「循環型社会」と「脱温暖化社会」

「循環型社会」を, 21世紀における社会経済制度構想の先導理念とすべく「循環型社会形成推進基本法」が制定されたのは2000年である. 同年は政府によって「循環型社会元年」と名付けられ, 同法に基いて翌2001年から環境省編集になる第2の白書として『循環型社会白書』の刊行が開始された. その「5年目の節目」にあたる同白書の2005年版は「循環型社会の構築に向けたゴミの3Rの推進」をテーマとしているが, その巻頭言で環境大臣は「循環型社会づくり」

とともに「脱温暖化社会づくり」(傍点は引用者、以下同様)を「我が国の環境政策の2本の柱」と位置づけ、「両者の相乗効果(シナジー)を最大限に発揮するよう、対策を実施していくことが重要」であると力説している。これは、環境省編集になる第1白書たる同年版の『環境白書』が「脱温暖化——“人”と“しくみ”づくりで築く新時代」をテーマとして、家庭・学校・企業・市民団体・地域・行政の相互協力による温暖化ガス等の削減と環境に配慮した社会経済システム形成を強調しているのに対応している。

このように「循環型社会」に加えて急遽「脱温暖化社会」が強調されるに至った背景は明らかであろう。

1997年12月に京都で開催された国連気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3、略称「京都会議」)は、先進産業諸国による温室効果ガスの排出削減に関して具体的な数値目標を定め国際公約とする議定書(「京都議定書」)を採択したことによって、その意義を高く評価されている。しかしその後も「55ヶ国以上の締結」と「締結した附属書I国の1990年のCO₂排出量が全附属書I国の排出量の55%以上」という2つの発効条件が容易には満たされないまま多くの年月が流れた。この間ドイツをはじめとするEUは全体として排出削減を進めてきたものの、最大排出国の合州国が議定書を離脱したほか、日本も対1990年比6%削減を公約しながらその後も排出を増加させ続け、このままでは2010年には対1990年比で逆に約12%も増加させてしまうと予想されている。年々世界各地で温暖化の進行に起因すると推測される異常な自然現象や大災害が多くなっているにもかかわらず、京都議定書はこのまま無効化するのではないかと危惧する人々も少なくなかった。ところがEU等の働きかけも奏効して2004年11月にロシアが批准したことによって、3ヶ月後の2005年2月、ついに議定書は発効する運びとなった。京都会議の議長国として取りまとめ役を果たした日本の主務官庁が、たとえ国際公約期間中の目標達成が実際には最早いかに困難視されようとも、最大限の努力を払う姿勢を示すのはよく理解できるところであろう。

しかし「脱温暖化社会づくり」は「循環型社会づくり」に加えて環境対策の「2本の柱」として本来位置づけられるべきものなのだろうか。両者があたかも2つの別の事柄であるかのように見なされ、それらの「相乗効果」の発揮が目標とされるとき、そこで考えられている「循環型社会」とは一体どのようなものなのだろうか。あるいはそもそも「循環型社会」をそのようなものと捉える捉え方と、増大する温暖化ガス排出——気象異変、生態系への影響、砂漠化促進、海面上昇による国土水没などグローバルかつ典型的な持続可能性への脅威——の低減という国際公約を遵守できずにきたこと、そしてやはり公約達成が困難とさえいわれる事態を招いたことは、果たして無関係なのだろうか。もし無関係ではないのだとすれば、その関係の具体的なあり様を考えておかない限り上記のような「相乗効果」も到底期待できないことになりかねまい。ではそもそも現在主流となり支配的となっている「循環型社会」論は、どのようにして生まれてきたのだろうか。まずその検証から始めなければならない。

2. 「循環型社会」論の胚胎

およそいかなる概念であろうと、名称や用語が正式に確立し広く定着する以前から、その内実をなす考え方そのものについて先行的に議論や研究が行なわれ始め、長い胚胎期を経ながら徐々に姿態形成が遂げられていくということはよくあることであろう。「循環型社会」論についても同様のことがいいうるようになると思われる¹⁾。

高度経済成長が最盛の時期にあった1960年代には全国各地で公害問題も激化し、それへの対応が重要な社会的課題となった。そうした中でその打開策の一つとして、環境を汚染し破壊する廃棄物の排出を可能な限り減らし、むしろそれを資源として再（生）利用しようという考え方が生まれ、様々な分野で「資源循環」を主題とする研究が進められるようになる。1970～71年に大蔵省主計局調査課の委託により渡辺茂東大工学部教授を主査として実施された調査研究プロジェクトもその一つで、その成果は報告書『資源循環の総合施策に関する研究』としてまとめられた。そこでは特に用途の多いプラスチック、鉄、アルミニウムを取り上げ、それらの「生産、使用、廃棄、再生のサイクル」を形成し確立しようと、社会経済システム内あるいは工場プロセス内における廃棄物の回収・再（生）利用の現状を総合的に調査分析し、技術的・制度的な改善策の検討を多面的に行なっているのであるが、その上で、結論的主張として、「廃棄という消極的方法」に対し「資源循環」という「積極的方法」の意義をあらためて顕揚し、「リサイクル・システム」の構築とそれを基礎づける「リサイクル工学」の体系化の必要性を提起するのである²⁾。冒頭部で、人間が自然の循環メカニズムの一環であるという原則に戻って考えることが必要であるという叙述があり、付録として *Scientific American* の Biosphere 特集が紹介されているものの、膨大な報告書本体ではそれらとの有機的關係づけは特に見られない。そこで専ら論じられている「資源循環」が、社会経済システム内や工場プロセス内における廃棄物の「リサイクル」に限定されたものであることは明らかである。

同様の認識はその後の研究でも継承されている。例えば文部省「環境科学」特別研究・資源循環領域班（代表、高松武一郎京大工学部教授）によってまとめられた1979～81年の一連の報告集『資源循環』は、1973年および1979年の2度の「石油危機」によって、資源・エネルギー問題が一層重視されるようになったのを反映して、いまや「資源循環再利用を促進することは、資源・エネルギー問題ならびに廃棄物問題の有効な対策をして社会的に重要な課題になりつつある」として「種々の物質・エネルギーの資源循環再利用系」³⁾の現状と改善策を網羅的に研究しているのであるが、ここでも主題は社会経済システム内および工場プロセス内における資源・廃棄物のリサイクル＝循環利用に限定されている。またほぼ同時期に、化学工業協会にも

1) 以下、本節と次節の主題についてより詳しくは工藤 [10] を参照されたい。

2) 政策科学研究会 [18] pp. 177～179.

3) 文部省「環境科学」特別研究・資源循環領域班 [14] の研究代表者による巻頭論稿の「はじめに」より。

廃棄物・廃水循環利用専門委員会（委員長，平岡正勝京大工学部教授）が設置され，1983年にその調査研究の成果が『廃棄物・廃水循環利用』として刊行される．そこでも巻頭言で「できる限り自然生態系のバランスを保つ」努力が必要であるとの認識が示され，そのために「排出→廃棄→処理→処分の流れから省資源，省エネルギーおよびリサイクル社会への移行」が説かれている⁴⁾が，肝心の本論ではその「バランス」に関する具体的な研究は見られず，主題とされている「循環利用」は専らやはり社会経済システム内ないし工場プロセス内での「クローズドシステム化」「リサイクル利用」であり，そこに視界を絞った技術開発が論じられている．

1980年代も後半に入ると廃棄物問題が質的にも量的にも一層深刻な社会問題になる（「ゴミ戦争」という表現が盛んに用いられた）とともに，環境と開発に関する世界委員会の国連報告書 *Our Common Future* の刊行を機に国際的にも「持続可能な発展ないし開発（Sustainable Development：以下基本的にはSDと略す）」への要請が高まっていくが，そうした中で，設立準備が進められていた「廃棄物学会」が1990年に正式発足を迎える．そしてその中心人物の一人で同年に『ごみとりサイクル』を出版することになる寄本勝美早大教授を座長として設立されたのが，環境庁の「環境保全のための循環型社会システム検討会」（同年7月）である．

3. 行政次元における「循環型社会」論

この検討会こそ行政次元で公式に「循環型社会」という名称が用いられた最初とされているものであるが，その報告書は翌年に刊行された環境庁リサイクル研究会編『リサイクル新時代——環境保全のための循環型社会に向けて——』に収められている．この検討会の目的について，その「序文」で座長の寄本氏は「廃棄物を……生かし続けるための『循環』をめざし」「生産や消費，システムや制度，効率やコストの真の在り方を模索」することだとし⁵⁾，またその「解説」で編者である環境庁リサイクル研究会は「リサイクルを進める社会（『循環型社会』）の在り方を検討するため」と記している⁶⁾．報告書本体は第1章「環境保全のための循環型社会の基本理念」，第2章「環境保全の観点からの循環型社会の必要性」，第3章「環境保全のための循環型社会への転換に向けて」の3章からなる．そこで言われている「循環型社会」も一貫して，社会システム内に取り込まれた資源によって生産されたモノが流通・消費を経て廃棄物となっても，そのままシステム外へ排出されることはなく，再び出発点に戻されて原材料として新たなモノの生産に活用・再利用され，あるいはいずれかの先行過程で再使用されていく，そのようなリサイクルのループが形成されている社会，システム内でそのような循環が行なわれる社会を指している．そしてそのような再生利用と再使用をまとめて「循環利用」と呼び，それを

4) 化学工業協会 [5] p. 1.

5) 環境庁リサイクル研究会 [6] p. 6.

6) 同前，p. 8.

促進するための技術的・制度的な改善策が講じられているのである。

たしかに第1章の第2節では、現代の経済社会が、自然資源の賦存量や環境負荷量の制約、南北間の不公平構造などのために持続困難になっており、『『持続可能な開発』を達成するには……生態系（エコロジー）の大循環に適合するよう経済活動の在り方を考え、具体化していかねばならない』との認識が示されている⁷⁾。しかしそうした「大循環」への適合性をもって、目指すべき社会がここで「循環型社会」と呼ばれているわけではない。そのことは同章に掲げられた「循環型社会の理念図」が、「エコロジー大循環」とは「システム境界」によって区切られ区別された社会システム内部でのモノの反復の流れ（「側流」）を太く描き「循環」性を強調していることにもはっきり示されているように思われる⁸⁾。

同様の動きは同じ時期から他の行政次元でも始まっており、例えば通産省関係でも、諮問を受けた産業構造審議会が、上記の環境庁の検討会報告書とほぼ同時期に、廃棄物の回収・再生利用としてのリサイクルの推進を内容とする答申を出した。そしてそれは環境庁リサイクル研究会編『リサイクル新時代』と同じく、翌1991年に『今後の廃棄物処理・再資源化対策のあり方——リサイクル社会の構築を目指して——』に収録されたが、この「リサイクル社会」も前述の「循環型社会」と同義と考えられる。

行政次元においてこのような動きが始まったちょうど同じ時期の1992年に開催されたのが、ブラジル・リオデジャネイロにおける「地球サミット」であった。「史上空前」と言われたこの国際会議の成果は諸種の条約、アジェンダ等としてまとめられたが、そこでも中心思想または中核理念とされたのはSDであった。そして国際的合意となったこの思想または理念の具体化・現実化が各国に要請されることになったのであるが、それを受けて翌1993年に新たに公布・施行されたのが、従来の公害対策基本法・自然環境保全法に代わる「環境基本法」に他ならない。以後のわが国の環境政策・環境行政を方向づけることになるこの法律では、「環境の恵沢の享受と継承等」に関する第3条、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等」に関する第4条、「国際的協調による地球環境保全の積極的推進」に関する第5条の三者が、「基本理念」を規定したものとして強調されているが、特に第4条が国際的要請となった前記の中心思想SDを直接的に受けるものとして位置づけられていることは疑いない（これらについては後に再度立ち返る）。そして「環境基本法」という性格からすれば些か奇異の感を招きかねないにもかかわらず、「事業者の責務」（第8条）として「再生資源（同基本法の英訳版では‘recyclable resources’）」の使用の促進が謳われているのは、行政次元における上述来の——「リサイクル社会」・「循環型社会」を志向する——動向が端的に表出されたものであろう。

そして1994年にはこの「環境基本法」に基づいて「環境基本計画（第一次）」が策定されるが、その前文でも、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会」とともに「環境への負荷

7) 同前, p. 15.

8) 同前, p. 16.

の少ない循環を基調とする経済社会システム」が目指されるべき社会として並記されている。後者については第2部「環境政策の基本方針」の「長期的な目標」において、「経済社会システムにおける物質循環をできる限り確保することによって環境への負荷をできる限り少なくし、循環を基調とする経済社会システム（同計画の英訳版では‘socioeconomic system based on recycling’）を実現する」とことと敷衍されているが、この「経済社会システム」も上述の「循環型社会」ないし「リサイクル社会」に相当するものであることは英訳からも確認することができる。

そしてついに2000年6月、「環境基本法」の基本理念にのっとり、「循環型社会」を21世紀の新たな社会経済システムとして提起する新法が制定されることになる。それが「循環型社会（Recycling-based Society）形成推進基本法」であり、そこでも——親法である「環境基本法」が「再生資源（recyclable resources）」の使用促進を重視していたのと同様——「循環資源の循環的利用（Recycling……of recyclable resources）」の促進が焦点とされるが、その進捗を年々跡づけ促すべく翌2001年からは環境省の第2白書となる『循環型社会白書』の刊行が開始され、さらに2003年には「循環型社会形成推進基本計画」が策定されるに至るのである。

このように、行政次元における「循環型社会」論は、前節で見た遅くとも1970年頃から検討と研究が重ねられてきた考え方を継承するものに他ならない。つまり自然環境から採取・導入した資源と、それを用いて生産した製品や使用後不要になった廃棄物とについて、外部環境に排出するのをできるだけ減らし、社会経済システム内や工場プロセス内で再使用・再生利用すなわち循環利用を行ないうようなりサイクルのループを技術的・制度的に整備し発展させることをこそ目指すものであろう。

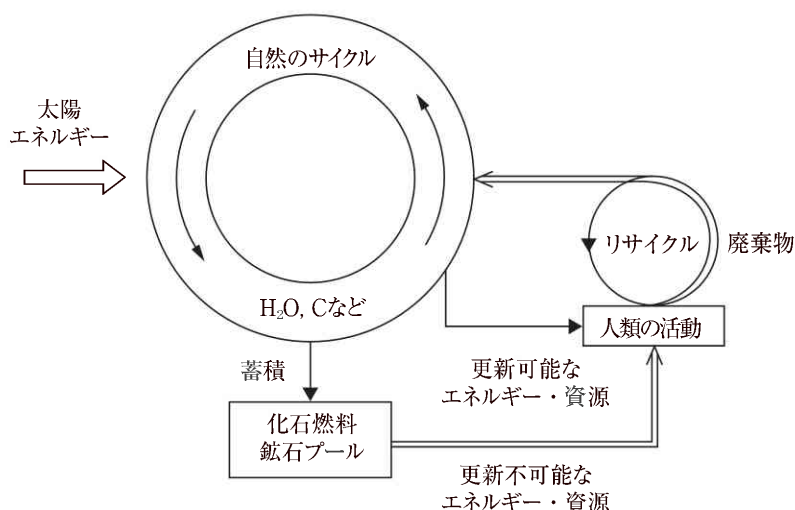


図1 鈴木編著 [17] 4頁「エネルギー・資源の利用と自然のサイクルのかかわり」

この主流的・支配的な「循環型社会」のビジョンを最も明快に示すものの一つを、エネルギー・資源学会「リサイクル・システムの総合的推進に関する調査研究」プロジェクトの成果『リサイクル工学——循環型社会の構築を目指して——』に見ることができる。この大版 470 頁にのぼる力作は、先に第 2 節の冒頭で触れた『資源循環の総合施策に関する研究』（1971 年）が提起し要請した「リサイクル工学」の体系化努力の、四半世紀にわたる蓄積を集約する意義を有するものであろう。その巻頭でプロジェクト委員長で編者である鈴木胖阪大工学部長が掲げるのが図 1 である。産業革命以来、化石燃料・鉱石プールからの資源の大量導入が進み自然サイクルへの排出が増大してきた（それらを表す線が太くなってきた）が、今後はそれらを抑制（細く）し自然サイクルからの資源導入とリサイクルの推進を図る（それを表す線を太くする）べきで、それこそが「循環型社会」に他ならないとされるのである。

先の「環境基本計画（第一次）」にも記されていた通り、「経済社会システムにおける物質循環をできる限り確保することによって……循環を基調とする経済社会システム」、すなわちリサイクルに基づく社会としての「循環型社会」の実現を図ることは重要であるし、それによって資源採取の面でも廃物・廃熱排出の面でも「環境負荷をできる限り少なく」することは必要であろう。しかし「できる限り」とは大変幅のある言葉であり、“無理を承知で、あるいは相当無理をしても限界まで最大限、徹底的に”という厳しい意味にもとれば、“もし無理なく可能であるならば、その可能な範囲で”という緩やかな意味にも解しえないだろうか。そして図が示唆するように、社会経済システムおよび工場プロセスを自然循環とは独立した存在とみなし、その社会経済システム内および工場プロセス内での資源循環＝リサイクルに注意を集中してそれを“最大限、徹底的に”推進しリサイクルのループを太くすることこそ、目指すべき「循環型社会」だと考えるとすれば、そしてその結果として“可能な範囲で”環境負荷が少なくなることを期待するのだとすれば、そこから帰結するのは、依然として大量生産・大量消費的な成長経済が持続し、ただそれに対応し補完する大量リサイクルのループが整備されることによって大循環型社会としての大リサイクル社会が出現するということでありうる。そうした場合には、循環型社会の形成推進が図られることによって、大量生産・大量消費によるものの上に、大「循環」・大「リサイクル」自体もエネルギーを大量に使用しうることも加わって、CO₂等の排出量は増え続け、温暖化等が進行し続けるということになりうるのではないか。そして現実にはそうなっている。

しかしそれではそもそも「環境基本法」制定の主要動因になった筈の国際的な合意であり要請である SD に違背することになるのではないだろうか。これは一体どういうことなのだろうか。

そうした事態の背景に国内外にわたる政治的・経済的・社会的諸要因が複雑に錯綜する現実があるのは確かであろうし、その分析も必要であろう。しかしここでは、そのような現実を領導し然るべく方向づけていく役割を担う行政と政策、その拠となる筈の法律的文書における一

つの概念の用法に焦点を絞り、問題への接近の緒を探りたい。それは他でもないSDという概念そのものである。

4. 「持続的発展」と「持続可能な発展」

先述のように「循環型社会」論が新世紀の日本の社会経済像を提起するものとして法律上主題的に明示されたのは、2000年6月に制定された「循環型社会形成推進基本法」においてである。遡って1994年に策定された「環境基本計画（第一次）」にも、実質上この「循環型社会」を指す「循環を基調とする経済社会システム」の実現が目標として示されていたことも確認した通りである。この「環境基本計画」がそれを基礎として策定され、また前記の「循環型社会形成推進基本計画」がその「基本理念」にのっとって作られた大本の親法は、1993年に公布・施行された「環境基本法」に他ならない。くり返すように「環境基本法」は、前年1992年6月に開催されそこで取りまとめられた条約等が国際的公約として各国に履行要請されることになった「地球サミット」を受けて、日本の環境政策・行政全体の基本方向を根本的に再設定するためにこそ策定されたものである。そしてこの「環境基本法」および「地球サミット」の中心思想または中核理念であるSDを次世紀に向けた新たな重要思想として全世界に最初に提起したのが、1987年の国連報告書 *Our Common Future* であったことも既述の通りである。

このSDについては当初から多様な解釈が行なわれ議論を喚ぶものであることはその報告書それ自体も認めるところであった。それは、この概念を日本語で表現する際どのような訳語を当てるべきかに関する見解の分岐としても現れた。主なものだけでも‘Sustainable’については「持続可能」「持続的」「永続可能」「永続的」「維持可能」などが、また‘Development’については「発展」と「開発」とが挙げられ、したがって単純な組合せ計算からでも、ただ一つの場合に対して $5 \times 2 = 10$ 通りもの訳語が当てられうることになる。そうした中からどの訳語を選ぶかはまさに概念内容そのもの、その思想的内実それ自体の理解に関わるが、ここでは‘Sustainable’について最も多く用いられていると思われる「持続的」と「持続可能な」の2つの訳語に焦点を絞って若干の考察を試みたい。

前者の「持続」は、それ自体を日本語として理解すれば——諸種の国語辞典に記されているように——“ある状態がそのままいつまでも続くこと”を意味し、それが形容詞として使用される場合は修飾している概念に、その概念内容が従来と変化することなく以後もそのままの状態が続いていくという意味を付加することになるのであろう。したがってSDのSを「持続的」と訳す場合には、「発展」「開発」いずれにせよ、それが変わらぬ状態でそのままずっと続いていくというニュアンスで通常は解釈されるであろう。そしてそのように内実を問わずニュートラルに解釈される「持続的発展」はやがて、例えば10%前後もの高度成長ではないが、マイナスやゼロ成長ではなく数%で延び続ける安定した“持続的成長”という意味で用いられること

になっていきうるのではあるまいか。そしてこのような意味で使われる「持続」であるならば、その英訳はむしろ continuedの方が相応しいかもしれない。

それに対して、後者の「持続可能」は——それまでの通常の日本語ではそれほど頻度の高い用法ではなく、いかにも翻訳語といった色彩が濃いように思われるが——、それが形容詞として付される概念について、まず何よりも、従来の状態、これまでのあり方がもはや続けることができない、そのまま持続し維持することは不可能であるということを反射的・反照的に強く示唆しよう。そうした反照の中で、もはや持続するのが不可能であるのが明らかになった従来のあり方と断絶し、それとは区別された異質・別種のという意義を、その概念に付加することになるであろう。したがってSDのSを「持続可能な」と訳す場合は、「発展」「開発」いずれにせよ、従来のあり方がもはや持続することが不可能であるという認識の上に立って、それとは断絶した異質・別種の新たな発展・開発のあり方を呈示するという意義を、強く提起することになるように思われる。

より内容に即するために原点に立ち帰って要点を確認したい。Our Common Futureの序章部「一つの地球から一つの世界へ」には端的に次のように記されている。

現在の開発の趨勢〔従来の開発・発展のあり方〕の多くは、〔A〕ますます多数の人々を貧困化させ、また〔B〕環境の荒廃をもらたしている。このような開発では、〔C〕今日の2倍の人々が現在と同じ環境に依存する次世紀の世界を維持することは不可能なのではないか⁹⁾。

富める国、貧しい国を問わず、人類の進歩を守り維持し、ニーズを充足し、抱負を実現するために行なわれている現在の努力〔従来の開発・発展のあり方〕の多くは、全くのところ持続不可能(unsustainable)である¹⁰⁾。

つまり現在まで続けられてきた従来の発展・開発のあり方の大勢は、〔A〕世界の多くの人々を貧困化させていること、〔B〕環境を破壊し荒廃させていること、また〔C〕将来世代が生存を維持しえなくなるようにしていること、これら3点の理由から、これ以上持続することはできない、もはや持続不可能である、と判断されているのである。だからこそそうした現在の発展・開発とは断絶した、異質・別種の発展・開発のあり方をそのものとして論じる章「SDに向けて」は、次のような定義的な記述によって始められる。

SDとは、〔C〕将来世代がそれ自身のニーズを充足する能力を損なうことなく現在世代の

9) WCED [22] p. 4. 訳書 p. 23. [] 内は引用者。以下も同様。

10) 同前, p. 8. 訳書 p. 28.

ニーズを充足するような発展である。そこには2つの枢要な概念が内含 (contain) されている：

- ・[A]「ニーズ」、特に、全てに優先されるべき世界の貧しい人々にとっての不可欠なニーズ、という概念、そして
- ・[B] テクノロジーや社会組織のあり方によって規定される、現在および将来のニーズを充足する環境の能力の限界という考え方¹¹⁾。

現在まで支配的であったがもはや「持続不可能な」発展・開発と、それとは異質・別種のこれから創出されていくべき「持続可能な」発展・開発。これら両者を峻別するポイントが——いま一度確認しておきたいが——、①将来世代のニーズ充足能力の保障 [C]、②世界の貧しい人々のニーズの優先的充足 [A]、③環境能力の特徴と限界の尊重 [B]、の3点にあると考えられていることは、以上からも明らかであろう。

このように *Our Common Future* の原点におけるポイントを確認した上で、再度先ほどの訳語の問題に戻ると、内実を問うことのないいわばニュートラルな「持続的発展」は、およそそうした要諦を想起させにくいもののように思われる。否それどころか、現在までの発展・開発のあり方をそのまま変えることなく続けていく (continue) という意味にさえ解釈されえ、その場合、実質的には本来「持続不可能」と判断され合意された筈の発展・開発を今後も続けるということを意味してしまいかねないのではあるまいか。したがってそうした危険性を回避するためには、もしSDを指すものとして敢えて「持続的発展」という訳語を用いる場合には、それがそれ自身の内に前記の3つのポイントを包含した概念であることを十分に明記した上で、少なくとも同一政府の同一省庁が作成し公表する同一文書および同種関連文書においては一貫して同じ用語、同一の概念で通すという姿勢をとるべきであろう。

1993年の「環境基本法」に戻る。再度くり返すが、この法律は、*Our Common Future* (1987年) で提起された重要思想としてのこのSD、それを中心思想または中核理念として開催された「地球サミット」(1992年)、そこで新世紀に向けた国際的合意・国際的公約として各国の施策における具体化要請が行なわれたのを受けて、日本の環境政策全体の基本方向を再設定するために策定されたものであった。

その「環境基本法」でSDはどう位置づけられているだろうか。先に触れたように「基本理念」を示すという3つの条項のうち、第3条「環境の恵沢の享受と継承等」には「環境の保全は、……環境が、人間の活動による環境への負荷によって損なわれるおそれが生じていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように適切に行なわれなければならない

11) 同前, p. 43. 訳書 p. 66.

い」と述べられている。そして第4条「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等」には、この条項タイトルに対応する文言として「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会……」という記述がある。条項タイトルおよびこの引用箇所について環境省（「環境基本法」策定時は環境庁）による英訳を挙げておけば、‘Creation of A Society Ensuring Sustainable Development with Reduced Environmental Load’ および ‘a society……where……sustainable development is ensured by fostering sound economic development with reduced environmental load……’（下線はいずれも引用者）となっている。そして第5条「国際的協調による地球環境保全の積極的推進」では、「……我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることにかんがみ、地球環境保全は、我が国の能力を生かして、及び国際社会において我が国の占める地位に応じて、国際的協調の下に積極的に推進されなければならない」と記されている。先にSDの要諦として確認した3つのポイントのうち、①将来世代のニーズ充足能力の保障が第3条に、③環境能力の特性と限界の尊重が第3条と第4条に、若干希薄化された表現ながらも要素として読み取りうるように思われる。それに対して②世界の貧しい人々のニーズの優先的充足というポイントは、条項として対応しているのは第5条である筈だが、そこにその要素を読み取るのは困難である¹²⁾。

しかしそうした希薄化や欠落もさりながら、問題は、国際的要請となった中心思想を国内で具体的に履行し現実化していく際の拠となる根本法の中で、その中心思想そのもの、SDの概念それ自体が「内含 (contain)」していた筈のポイントを——あたかもSDと並立する別事項であるかのように——外在化されて、採用された「持続的発展」という訳語が、先述したような意味で一層ニュートラルに解釈され易くなっていることであろう。しかもその訳語が条項タイトルで——一見しただけでは「持続可能な発展」と同義的に読み取ってしまいかねない——「持続的発展が可能な」という用い方をされ、さらに対応する条項本文では「持続的に発展することができる」と換言されているとすれば、それはもはや、内実を問わない全くニュートラルな用語になってしまわないだろうか。敢えて厳しい表現をすれば、そこではSDが完全に換骨奪胎あるいは意味変換され、要諦として「内含」していた筈の諸要素を喪失し、無概念化ないし没概念化してしまっているとさえ言いうるかもしれない。

当然といえば当然のことながら、同様のことが、この「環境基本法」に基づいて翌1994年に策定された「環境基本計画（第一次）」についても見られる。その前文では、「大量生産・大量

12) これは「環境基本法」の「基本理念」なのであって、②〔A〕的要素が欠落しているとしても、それはむしろ「開発援助」という他省庁の課題だからである、という弁明が出されうるかもしれない。しかし1972年にストックホルムで開かれた「国連人間環境会議」を継いで、当初、第2回「国連人間環境会議」として開催が目論まれたリオ会議が、「国連環境開発会議」と改称してようやく開催に漕ぎ着きえた経緯をあらためて回顧するまでもなく、現代では「環境と開発・発展」は不離・不可分のものであろう。そして *Our Common Future* で提起されたSDは、まさにそのことをこそ国際的に宣言し確認する思想・概念であったことは、本文で見た通りである。

消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式」を「問い直」し、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会に変えていく」ことが謳われているが、それはすぐ後に出てくる——先にも触れた——「環境への負荷の少ない循環を基調とする経済社会システム」の実現と重なるものである。ここには、「循環型社会」が、従来「大量廃棄」されてきたものを「循環」「リサイクル」することによって実現しうる「持続的発展が可能な社会」として構想されているのを読み取ることもできよう。

しかし当然のこととは言い難い、用語の重要な使い分けがこの「基本計画」に存在する。それは、一方で専ら日本自身に関わる場合には一貫して「持続的発展」「持続的発展が可能な」「持続的に発展することができる」と記述されているが、他方で国際社会、世界、人類全体に関わる場合には専ら「持続可能な開発」と記述されている、ということである。例えば前者については、第1部「計画策定の背景と意義」の第1節「環境問題の動向」や第2部「環境政策の基本方針」の第2節「長期的な目標」の中で、「我が国」に関わることとして先述と同様の「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会」「環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会」という記述が繰り返されている。ところが他方、後者については、同様の箇所「1992年（平成4年）に国連環境開発会議が開催され、持続可能な開発を実現していくための国際社会の合意を見た」と記され、また「世界各国は持続可能な開発を進めていく必要性を認識する点で一致している」と述べられているのである。

類似の使い分けは2000年に策定された「環境基本計画（第二次）」にも見ることができる。ここでは煩瑣を避けるため後者については確認するに留めたいが、例えば「持続可能な開発を国際的な合意とし……」、「人類の持続可能な発展」（前文）、「人類社会の持続可能な発展」（第1部「環境の現状と環境政策の課題」第1節「環境の現状」）、「地球全体の持続可能な発展」（第2部「21世紀初頭における環境政策の展開の方向」第2節「持続可能な社会の構築に向けた環境政策」）といったように、「持続可能な開発」「持続可能な発展」は国際社会、人類、人類社会、地球全体に関わる場合に使用が限定されており、「私たち」「わが国」に関わる場合には専ら「持続的発展」が用いられている。特に第2部第2節5の「地域段階から国際段階まであらゆる段階における取組」に至っては、同一のセンテンスの中で「地球全体の持続可能な発展を目指す取組は、地域〔この場合、文脈から第一義的に指示されているのは日本の地域と考えられる〕の持続的発展を目指す取組によって、はじめて成り立つものであります」というように区別されているのである。

このように「環境基本法」以来、日本自身に直接的・第一義に関わる箇所では、発展・開発それ自体の内実の問い直しを迫りはしないニュートラルな「持続的発展」「持続的発展が可能な」「持続的に発展することができる」を専ら用い、「持続可能な発展」「持続可能な開発」は人類・地球全体に関わる国際的合意に限定することは、果たしてどのような意味をもつのだろうか。同一政府の同一省庁が作成し公表する同一の文書および同種の関連文書において、否その

中の同一のセンテンスにおいてさえ、このように用語法が区別されるとすれば、それは、執筆者の直接的意図の如何とは別に、前記の3つのポイントを要諦するSDは、国際的次元における総論的課題ないし——先進国とは無関係な——途上諸国固有の課題であって、日本自身の経済社会については、大量生産・大量消費に従来伴ってきた大量廃棄を今後は「循環」=「リサイクル」させる「循環型社会」を構築することによって、そのような制度・システムを付加し整備することによって、これまでとそれほど変わらない「持続的発展」を維持できる、従来同様「持続的に発展することができる」と述べていることにならないだろうか。そうしたメッセージを送る可能性はないだろうか。あるいはそのような「持続的発展」を可能にするためにこそ、同一省で第2の白書を刊行してまで「循環型社会」の形成を推進しようとしているという批判的な見方を、失当と言い切れるだろうか。「環境基本計画（第一次）」前文中における、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会」および「環境への負荷の少ない循環を基調とする経済社会システム」という、先に触れた連続的記述は、むしろそのような見方に1つの根拠を与えることにならないだろうか。あるいは、そのような見方こそ至当であり正鵠を得るものであるということになりはしないだろうか。

5. 「循環型社会」と「持続可能な発展」

前節では「環境基本法」（1993年）、「環境基本計画（第一次）」（1994年）、「環境基本計画（第二次）」（2000年）におけるSDの解釈および用語法に孕まれる問題を見てきたが、「循環型社会形成推進基本計画」が策定・公表された同年の2003年に高月紘廃棄物学会会長が表明した次のような「危惧」は、同質の問題を「循環型社会」の側から洞察されてのことではあるまいか。

何故「循環型社会」では不十分かといえ、現在日本が目指している循環型社会は真の意味の循環型社会、すなわち持続可能な社会とは異なり、単なる「大リサイクル社会」に向かっているのではないかと危惧するからである¹³⁾。

そして「真の意味の循環型社会、すなわち持続可能な社会」を目指すべきだとすれば、その際には、第2節で見た「循環型社会」論が胚胎しやがて主流を形成していった同時期に、それと並行する形でもう一つ別種の「循環型社会」——正確には「自然諸循環に内在する社会（Society Embedded in Natural Cycles）」としての「循環内社会」——を追究し続けてきた異色の学際的集団における議論が、参照されるべき高い価値を有するもののように思われる¹⁴⁾。

13) 高月 [20]

14) 学会設立20周年を記念して出版されたエントロピー学会編 [1] [2] [3] にその成果の一端を見ることができる。それらの整理・分析・解説を試みたものとして工藤 [12] [13] も参照されたい。

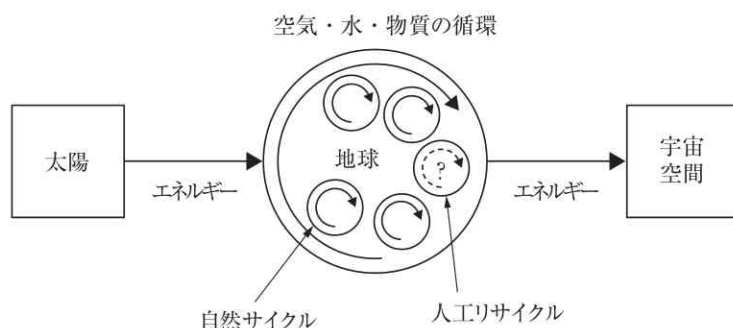


図2 井野〔3〕101頁「地球システムのエントロピー論的把握」

ここではその学際的集団すなわち「エントロピー学会」の中心的メンバーによる一葉の図を掲げ稿を締め括ることにしたい。

その筆者井野博満氏によれば、この図（図2）が示しているのは次のことである。すなわち、地球システムにおいては、太陽から送られてくる低エントロピーのエネルギーによって大気や水などの諸種の循環運動が生じるとともに、植物・動物・微生物などの諸生物主体が固有の生命活動を行ないつつ相互に関連しあって諸種の地域的な自然循環を形づくっている。そしてそれら諸々の運動や活動の総和として地球システム全体のエコロジ的な物質・エネルギー循環が形成され、そこで高エントロピー化したエネルギーは、大気・水などの循環によって宇宙空間に放出されることでシステムとしての定常性が維持されている。人間の社会経済システムや技術的・制度的な「人工リサイクル」も、これら諸種の自然循環の持続を大前提とし、それら独自の循環の論理や特質や法則を尊重し、それらに内在的に即することによって初めて持続可能なものとなる¹⁵⁾。この図に示された大小様々な自然循環の持続こそ〔C〕将来世代にそのニーズ充足能力を保障する最も根源的なものであり、世界の各地域におけるエコロジ的循環の再生・回復こそ〔A〕優先されるべき貧しい人々のニーズ充足の基本条件であり、またそれらのいずれも〔B〕自然諸循環の特質や環境能力の独自の限界を尊重することによって初めて実現するものであろう。その意味でこれら自然諸循環に内在する社会としての真の「循環型社会」こそ、本来のSDとしての「持続可能な発展」を進める社会であって、「脱温暖化社会」もそこにおいて初めて実現される筈のもののように思われる。

参考文献

- 〔1〕 エントロピー学会編、『「循環型社会」を問う——生命・技術・経済——』藤原書店、2001。 〔2〕 ——、『循環型社会を創る——技術・経済・政策の展望——』藤原書店、2003。

15) 井野〔4〕pp.100～102.

- [3] ———, 『循環型社会を実現するための20の視点』 エントロピー学会事務局, 2003.
- [4] 井野博満, 「技術——できること・できないこと」 エントロピー学会 [1] pp. 94~113.
- [5] 化学工業協会「廃棄物・廃水循環利用」専門委員会編, 『化学工業シンポジウムシリーズ3 廃棄物・廃水循環利用』 化学工業協会, 1983.
- [6] 環境庁リサイクル研究会編, 『リサイクル新時代——環境保全のための循環型社会に向けて——』 中央法規, 1991.
- [7] 環境省編, 『平成17年版 環境白書』 ぎょうせい, 2005.
- [8] ———, 『平成17年版 循環型社会白書』 ぎょうせい, 2005.
- [9] 環境法会研究会編集, 『環境六法(平成17年版)』 中央法規, 2005.
- [10] 工藤秀明, 「エコロジー経済学における循環概念のために——環境経済学の新たなビジョンに向けて——」 『千葉大学経済研究』 第19巻第2号, 2004.
- [11] ———, 「リサイクルに基づく社会(循環型社会)と自然諸循環に内在する社会(自然循環内社会)(1)——エントロピー学会設立20周年によせて——」 『千葉大学経済研究』 第19巻第3号, 2004.
- [12] ———, 「リサイクルに基づく社会(循環型社会)と自然諸循環に内在する社会(自然循環内社会)(2)——エントロピー学会設立20周年によせて——」 『千葉大学経済研究』 第19巻第4号, 2005.
- [13] ———, 「リサイクルに基づく社会(循環型社会)と自然諸循環に内在する社会(自然循環内社会)(3)——エントロピー学会設立20周年によせて——」 『千葉大学経済研究』 第20巻第1号, 2005.
- [14] 文部省「環境科学」特別研究・資源循環領域班, 「(「環境科学」研究報告集, B9-R33-1), 1979.
- [15] ———, 『資源循環』(「環境科学」特別研究, 研究報告集, B44-R33-1), 1980.
- [16] ———, 『資源循環』(「環境科学」特別研究, 研究報告集, B68-R33-4), 1980.
- [17] ———, 『資源循環』(「環境科学」研究報告集 B90-R33-5), 1981.
- [18] 政策科学研究会, 『資源循環の総合施策に関する研究』(IO-40-02-2, ISP-CR-70-04), 1971.
- [19] 鈴木胖編著, 『リサイクル工学——循環型社会の構築を目指して——』(「リサイクルシステムの総合的推進に関する調査研究」研究プロジェクト) エネルギー・資源学会, 1996.
- [20] 高月紘, 「〈年頭所感〉「循環」から「持続」へ」 『廃棄物学会誌』 Vol. 14, No. 1, 2003.
- [21] 通商産業省立地公害局編, 『今後の廃棄物処理・再資源化対策のあり方——リサイクル社会の構築を目指して——』 通商産業調査会, 1991.
- [22] World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, 1987.
- 大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』 福武書店, 1987.
- [23] 寄本勝美, 『ごみとリサイクル』 岩波新書, 1990.

参照 Website (<http://>)

- [1] law.e-gov.go.jp/htmldata/H05/H05HO091.html
- [2] www.env.go.jp/en/lar/blaw/ch1.html
- [3] homepage2.nifty.com/ron.2001/law/law/kankyo-K.html

〔付記〕 本稿の校正段階で、第37回中央環境審議会・総合政策部会(2006年1月30日開催)に資料として提出された「第三次環境基本計画(案)」について、同部会の直後に見る機会を与えられた。通読した限り、「持続的発展」と「持続可能な発展・開発」に関する本論で述べたような使い分けが依然として行なわれている。日本国内の問題に関しても、「社会」「地域」等々については「持続可能な」が頻繁に冠せられているにもかかわらず、中心概念である肝心のSDについては専ら「持続的」のみが用いられ、「持続的発展」「持続的な発展」と記されている。「持続可能な発展・開発」は、一貫して、やはり人類全体・国際社会そして途上諸国の課題に限定されているのである。用語法のこのような不

自然な区別＝使い分けが、問題の核心を衝く真に実効ある施策の構想や思考の深化を妨げることは果たしてないのだろうか。もし些かでもあるとすれば、それはもはや個々の担当官の責ではなく、1993 年以来、環境政策・行政の根本法としてそうした事態を誘発し、あ

るいはむしろ必然的に生起させ続けてきた「環境基本法」第 4 条等の諸条項それ自体の問題にほかならず、したがってその改訂こそ、まず検討されるべき事柄なのではあるまいか。]

(2005 年 11 月 30 日受領)